

2018年3月期 第1四半期決算の概要

2017年8月10日



- 四半期純利益は241億円(前年同期比+24.3%)、通期業績予想に対して進捗率は28.1%
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比△27.4%の1,045億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+9.7%の132億円
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆9,463億円とやや減少。第三分野の保有契約年換算保険料は、7,347億円と前期末並みの水準を維持
- 低金利環境の継続を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を、8兆5,866億円(総資産の10.9%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、前期末から167億円増加し3兆3,724億円。新契約価値は、475億円(前年同期比+470億円)

連結主要業績

(億円)

	17.3期 1Q	18.3期 1Q	前年同期比
経常収益	22,614	21,135	△ 6.5 %
経常利益	443	832	+ 87.7 %
四半期純利益 ¹	194	241	+ 24.3 %

業績予想

(億円)

18.3期 (通期業績予想)	進捗率
76,900	27.5 %
2,500	33.3 %
860	28.1 %

(億円)

	17.3末	17.6末	前年度末比
総資産	803,367	789,259	△ 1.8 %
純資産	18,532	19,351	+ 4.4 %
うち株主資本	15,268	15,150	△ 0.8 %

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(億円)

	17.3期 1Q	18.3期 1Q	増減額	(参考) 17.3期
経常収益	22,614	21,135	△ 1,478	86,594
保険料等収入	14,151	11,236	△ 2,915	50,418
資産運用収益	3,441	3,213	△ 227	13,679
責任準備金戻入額	4,895	6,404	1,509	21,872
経常費用	22,170	20,303	△ 1,867	83,796
保険金等支払金	19,887	18,507	△ 1,379	75,503
資産運用費用	683	163	△ 520	1,604
事業費	1,346	1,308	△ 37	5,604
経常利益	443	832	388	2,797
特別損益	233	△ 160	△ 393	△ 68
契約者配当準備金繰入額	416	325	△ 91	1,526
税金等調整前四半期純利益	259	345	86	1,201
法人税等合計	65	104	38	315
親会社株主に帰属する 四半期純利益	194	241	47	885

連結貸借対照表

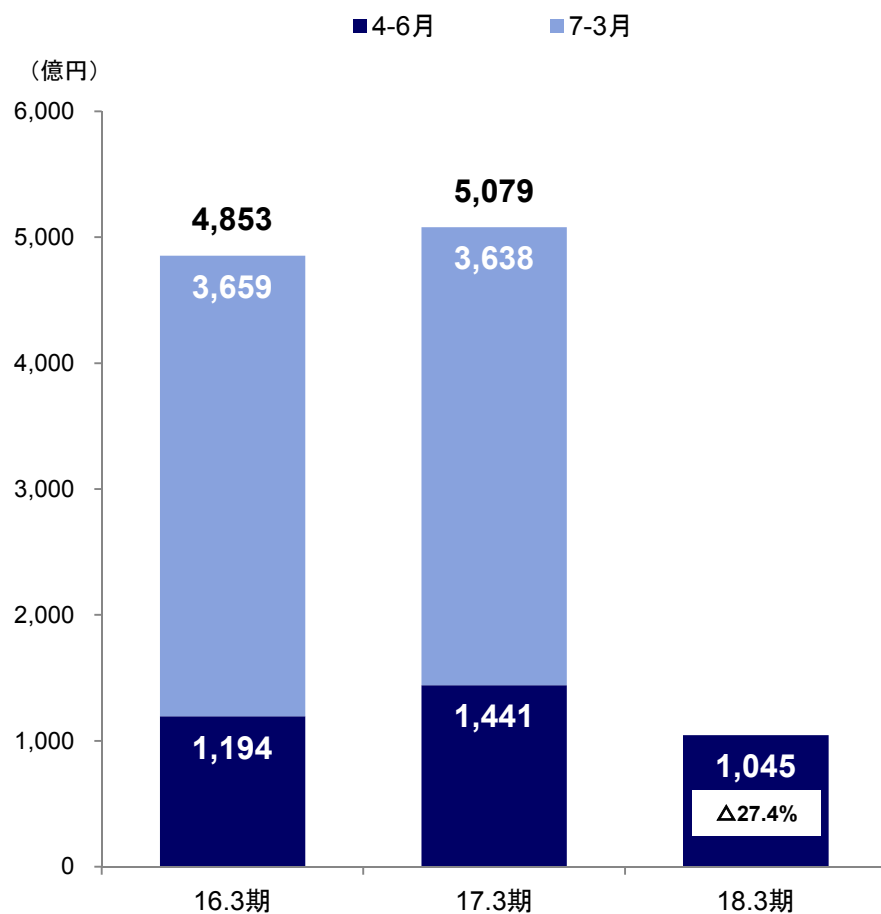
(億円)

	17.3末	17.6末	増減額
資産	803,367	789,259	△ 14,107
現金及び預貯金	13,660	7,467	△ 6,193
金銭の信託	21,270	23,026	1,756
有価証券	634,852	625,492	△ 9,360
貸付金	80,609	80,632	23
固定資産	3,227	3,081	△ 146
繰延税金資産	8,519	8,453	△ 65
負債	784,835	769,908	△ 14,926
責任準備金	701,752	695,347	△ 6,404
価格変動準備金	7,887	8,047	160
純資産	18,532	19,351	818
株主資本合計	15,268	15,150	△ 118
その他の包括利益 累計額合計	3,263	4,200	937

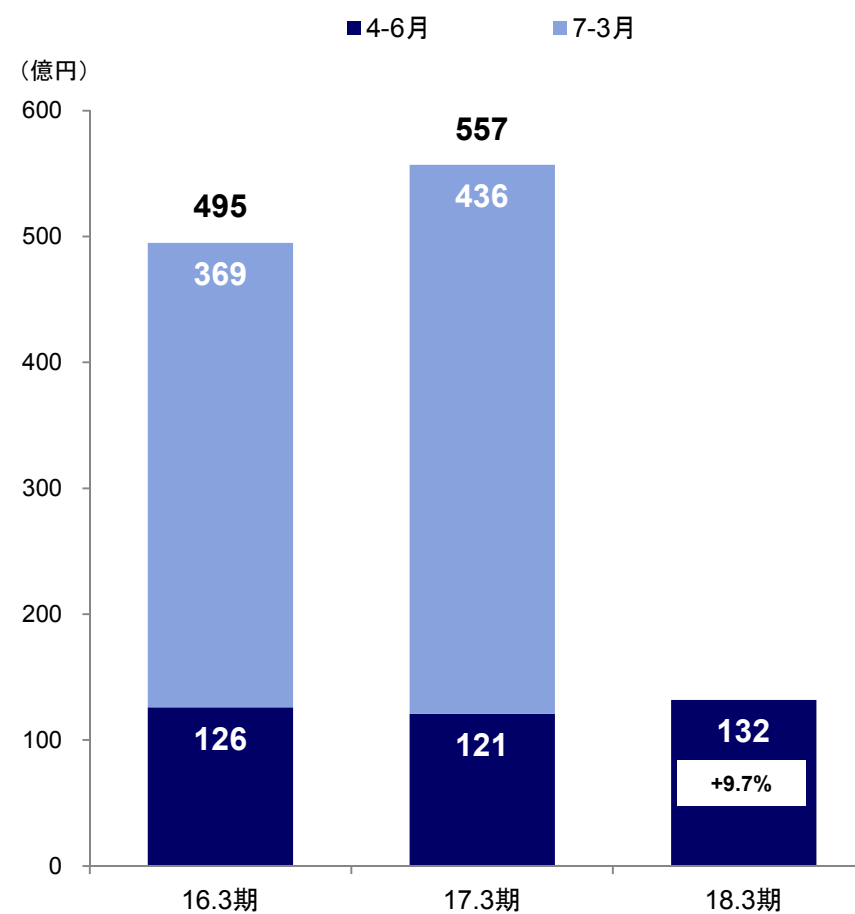
注: 主な勘定科目を掲載

契約の状況〔①:新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



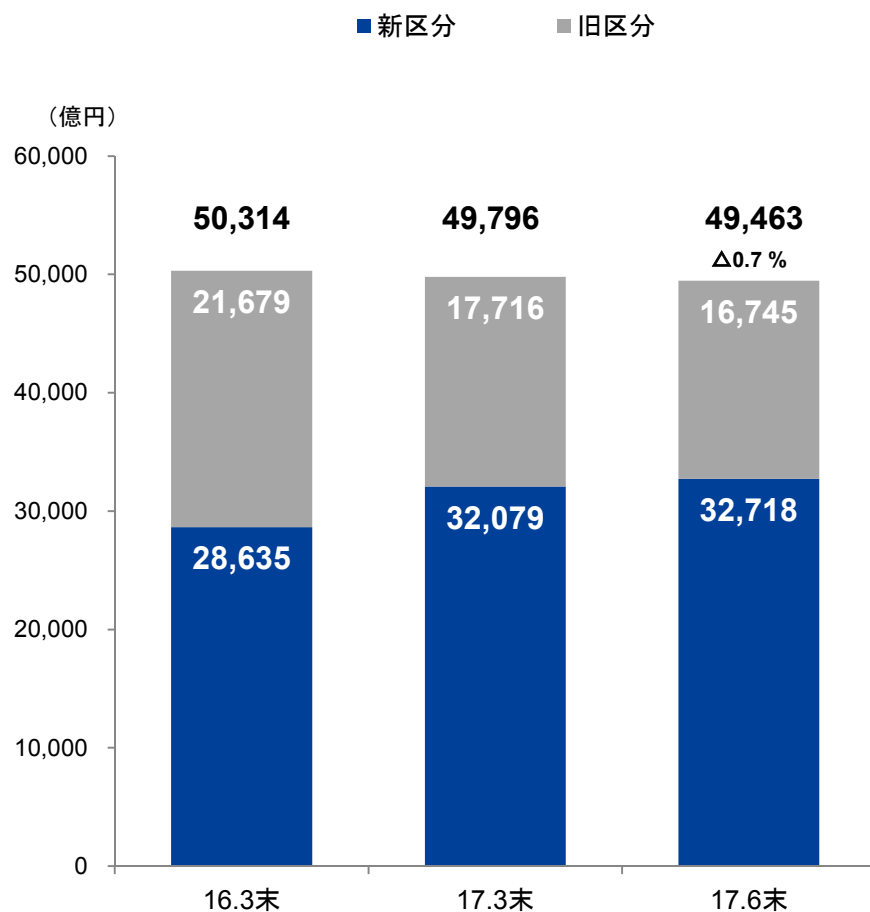
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



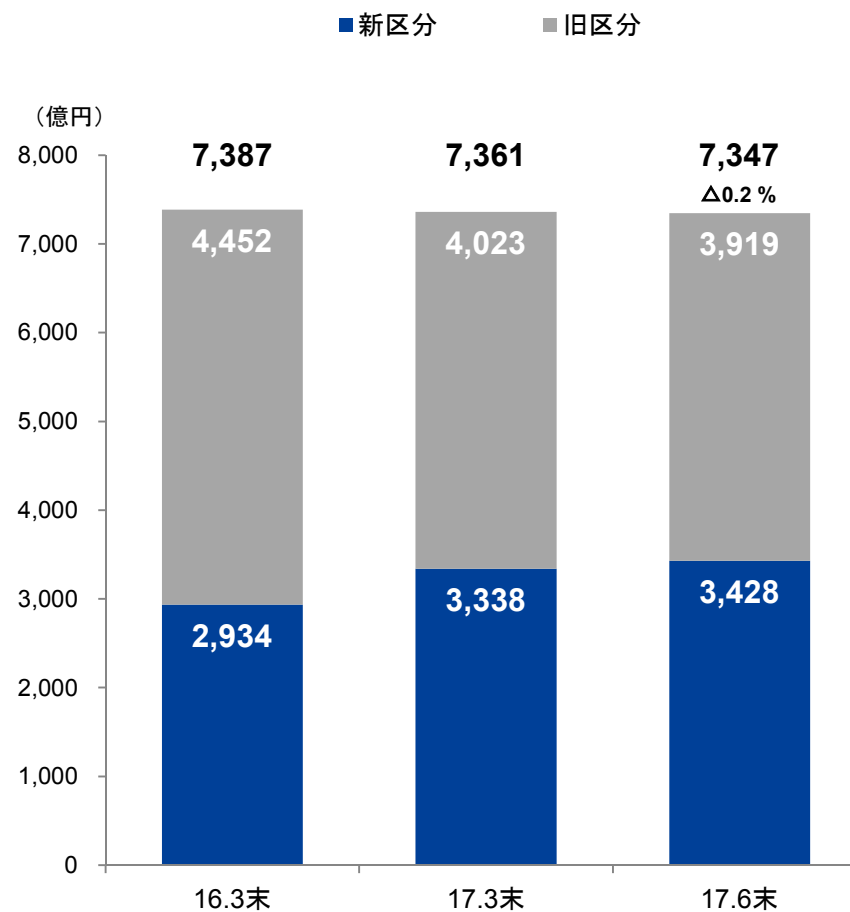
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

契約の状況〔②:保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



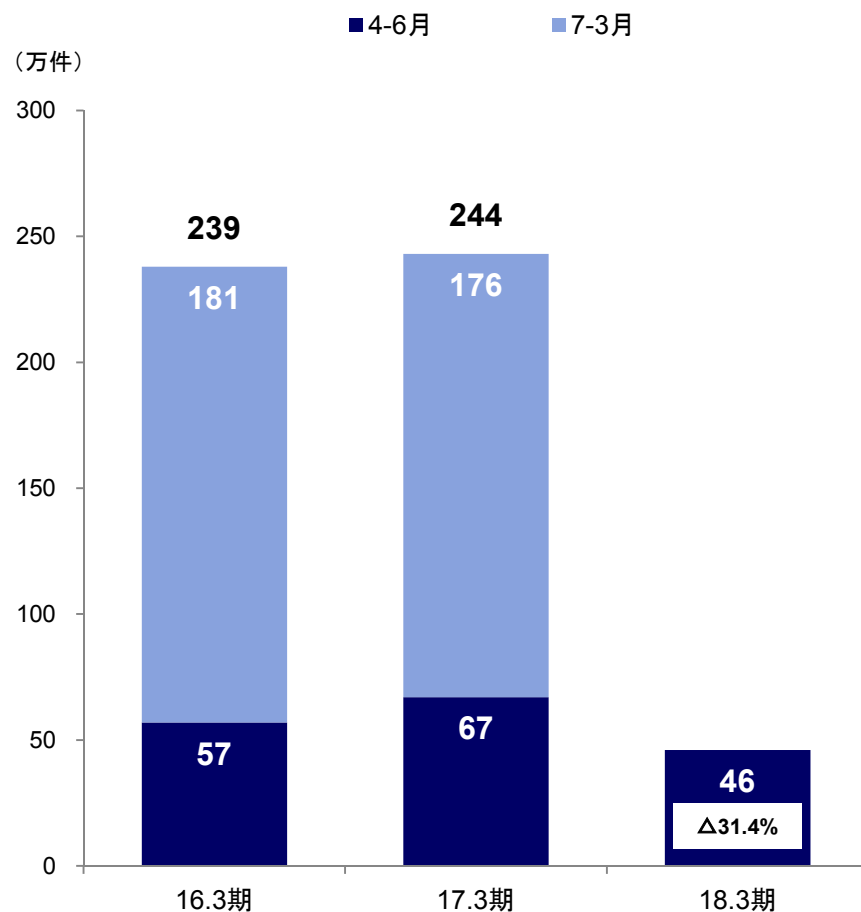
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。)を示す

契約の状況〔③:新契約件数〕

新契約件数(個人保険)の推移



新契約の内訳

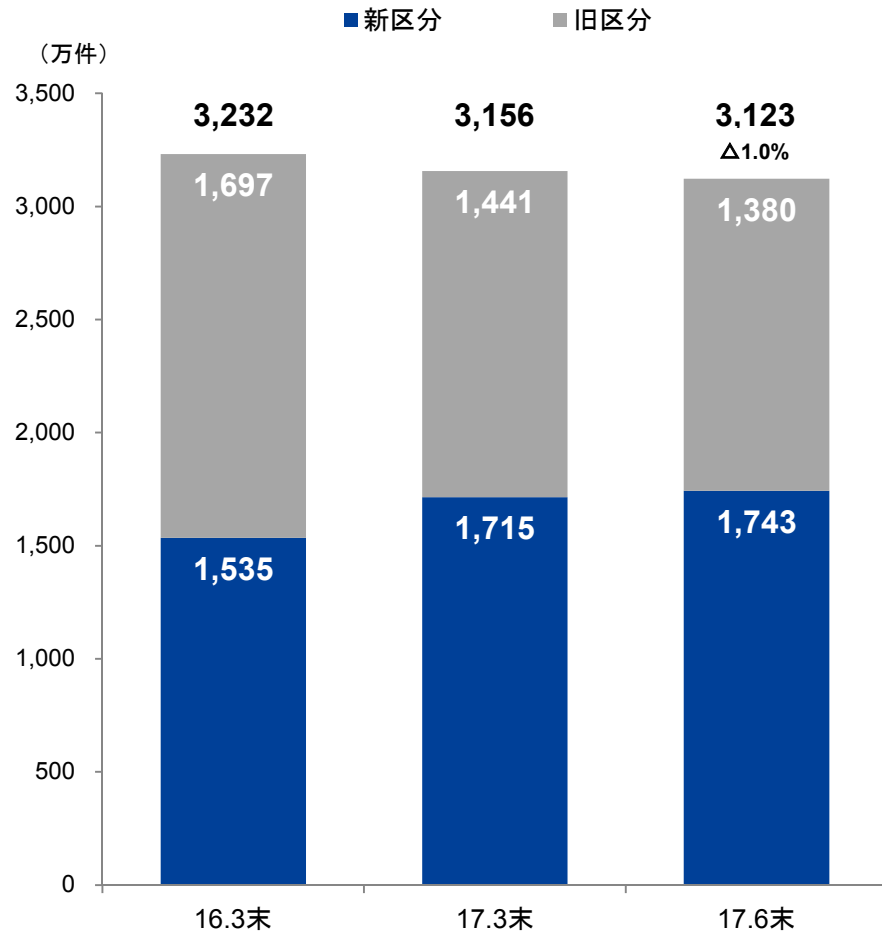
(万件)

	17.3期 1Q		18.3期 1Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	67	100.0 %	46	100.0 %
養老	36	54.9 %	23	49.9 %
普通養老	30	44.8 %	14	30.9 %
特別養老	6	10.1 %	8	18.9 %
終身	18	27.2 %	19	42.7 %
普通終身(定額型)	6	9.4 %	8	18.0 %
普通終身(倍型)	5	7.9 %	7	16.7 %
特別終身	6	9.9 %	3	8.0 %
学資	12	17.9 %	3	7.4 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

注: 主な商品を掲載

契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

(万件)

	17.3末		17.6末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,156	100.0 %	3,123	100.0 %
養老	1,349	42.8 %	1,320	42.3 %
普通養老	846	26.8 %	833	26.7 %
特別養老	482	15.3 %	468	15.0 %
終身	1,279	40.6 %	1,285	41.2 %
普通終身(定額型)	406	12.9 %	409	13.1 %
普通終身(倍型)	239	7.6 %	243	7.8 %
特別終身	633	20.1 %	631	20.2 %
学資	512	16.2 %	503	16.1 %
その他	14	0.5 %	14	0.5 %

注:主な商品を掲載

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成

(億円、%)

	17.3末		17.6末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	575,812	71.7	561,372	71.1
国債	427,323	53.2	414,652	52.5
地方債	92,268	11.5	91,218	11.6
社債 ²	56,220	7.0	55,502	7.0
リスク性資産	79,637	9.9	85,866	10.9
うち国内株式 ¹	16,260	2.0	17,525	2.2
うち外国株式 ¹	3,090	0.4	3,252	0.4
うち外国債券等 ^{1,2}	60,286	7.5	65,054	8.2
貸付金	80,609	10.0	80,632	10.2
その他	67,309	8.4	61,388	7.8
うち現預金・コールローン	15,160	1.9	8,467	1.1
うち債券貸借取引 支払保証金	35,207	4.4	35,678	4.5
総資産	803,367	100.0	789,259	100.0

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外貨建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

順ざや・利回り

(億円)

	17.3期 1Q	18.3期 1Q	(参考) 17.3期
順ざや	87	147	785
平均予定利率 ¹	1.74 %	1.71 %	1.73 %
利子利回り ²	1.79 %	1.80 %	1.84 %
キャピタル損益	△ 351	12	△ 511
	16.6末	17.6末	17.3末
円金利 (10年国債)	△0.230 %	0.075 %	0.065 %
ドル／円	102.91 円	112.00 円	112.19 円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

資産運用の状況〔②:有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

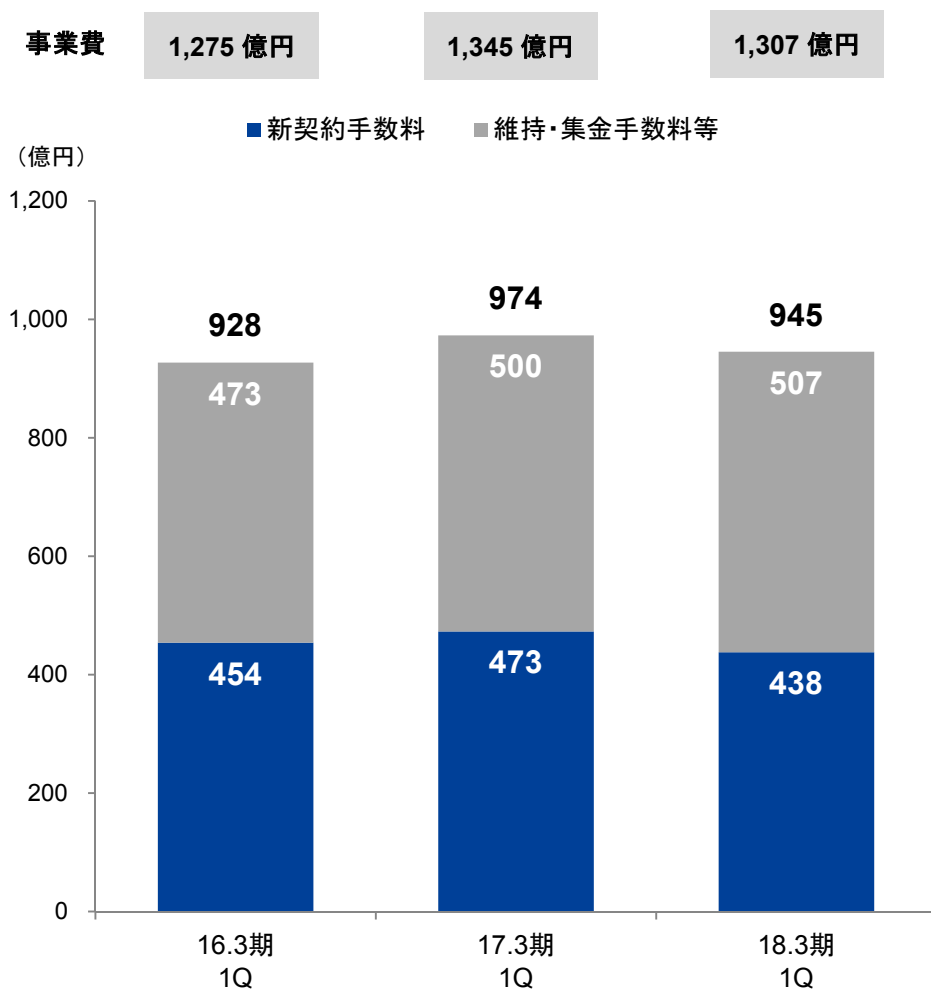
	17.3末			17.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	655,419	732,425	77,005	646,274	723,183	76,909
満期保有目的の債券	404,418	465,186	60,768	397,156	457,068	59,912
責任準備金対応債券	125,173	136,974	11,800	118,061	129,321	11,259
その他有価証券	125,827	130,264	4,436	131,055	136,793	5,737
有価証券等	108,364	108,993	629	112,410	113,802	1,392
公社債	47,584	47,968	384	47,617	47,947	329
国内株式	502	540	38	815	896	81
外国証券	42,246	42,537	291	43,899	44,813	914
その他の証券	14,280	14,171	△ 108	16,530	16,574	44
預金等	3,751	3,775	24	3,547	3,571	23
金銭の信託 ¹	17,463	21,270	3,807	18,645	22,990	4,345
うち国内株式	12,521	15,719	3,198	13,072	16,629	3,556
うち外国株式	2,671	3,090	419	2,682	3,252	569
うち外国債券	1,669	1,859	189	1,684	1,903	218

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

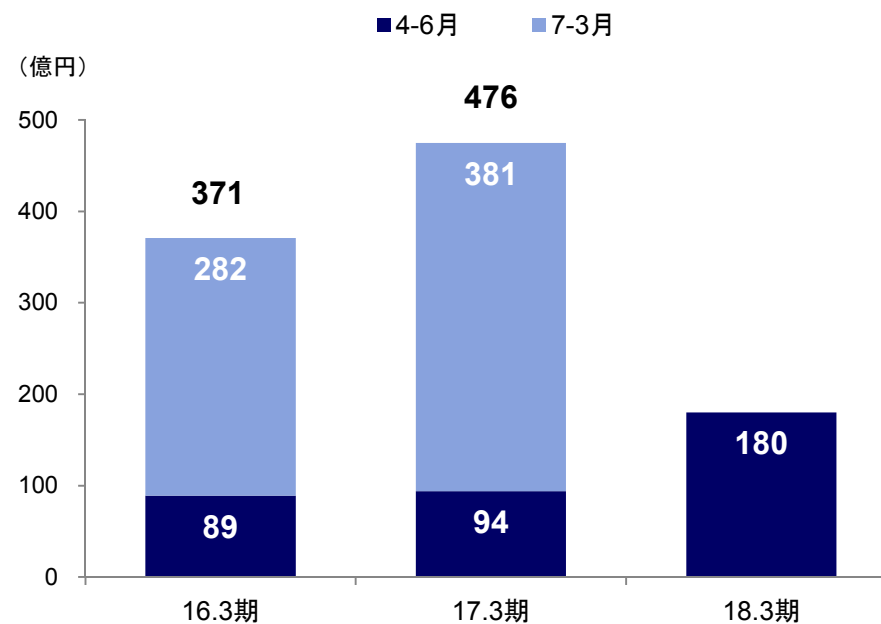
1. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

経費の状況(単体)

委託手数料¹の推移



減価償却費の推移



【参考】減価償却費の増加要因

- 基幹系システム更改(2017.1)に伴う償却費の増加:約50億円
- 情報管理センターの移転に伴う償却短期化等:約35億円(1Qの一時的要因)

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

内部留保等の積立状況

(億円)

	17.3末	17.6末	当期 繰入額 ²
危険準備金	22,540	22,205	△ 334
旧区分	18,388	17,954	△ 433
新区分	4,152	4,251	99
価格変動準備金	7,887	8,047	160
旧区分	6,484	6,542	57
新区分	1,402	1,505	102
追加責任準備金 ¹	59,610	59,491	△ 119
旧区分	59,610	59,491	△ 119
新区分	-	-	-

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	17.3末	17.6末
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,290.6%	1,249.6%
ソルベンシー・ マージン総額	54,258	55,508
リスクの合計額	8,407	8,884
連結実質純資産額	127,631	127,309

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当第1四半期452億円、累計12,556億円)を含む

2. 当期繰入額には、危険準備金及び価格変動準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額186億円を含む

EVの状況

EVの内訳

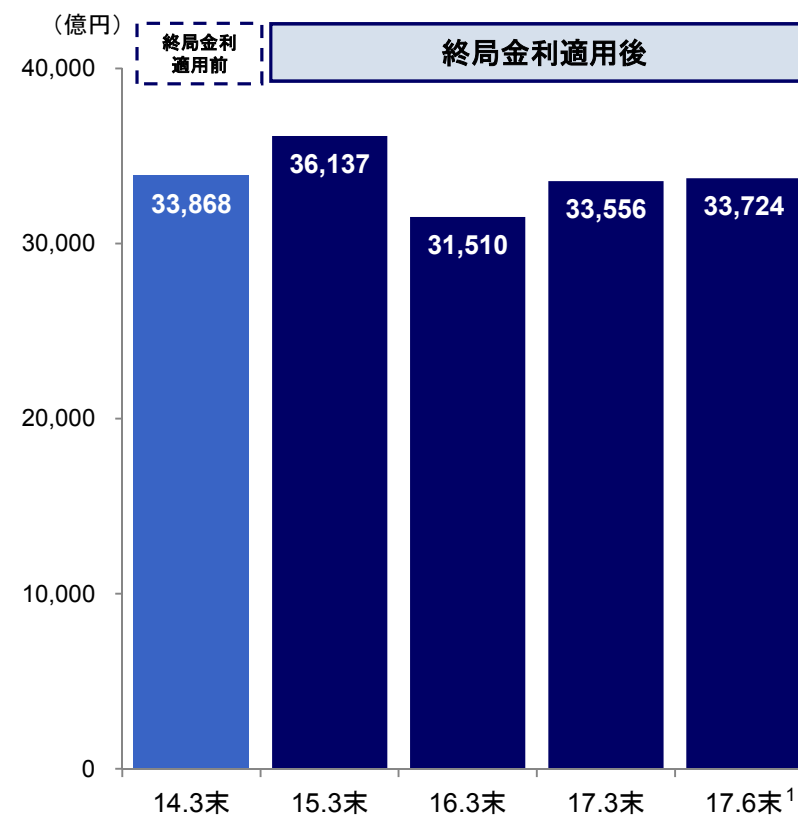
(億円)

	17.3末	17.6末 ¹	増減額
EV	33,556	33,724	167
修正純資産	19,652	19,645	△7
保有契約価値	13,904	14,078	174

	17.3期 1Q ^{1,2}	18.3期 1Q ^{1,3}	増減額
新契約価値	5	475	470

1. 第三者の検証を受けていない試算値
2. 2016年4月から2016年6月までの新契約をベースに2017年3月期の新契約価値と同一の経済前提を使用
3. 2017年4月から2017年6月までの新契約をベースに2017年6月末の経済前提を使用

EVの推移



2018年3月期 連結業績予想

連結業績予想

(億円)

	17.3期 (実績)	18.3期 (予想)
経常収益	86,594	76,900
経常利益	2,797	2,500
当期純利益 ^{1,2}	885	860

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 固定資産の譲渡による影響として概算300億円の増加が見込まれるが、詳細が未定のため含めていない。

株主還元方針

配当の 安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

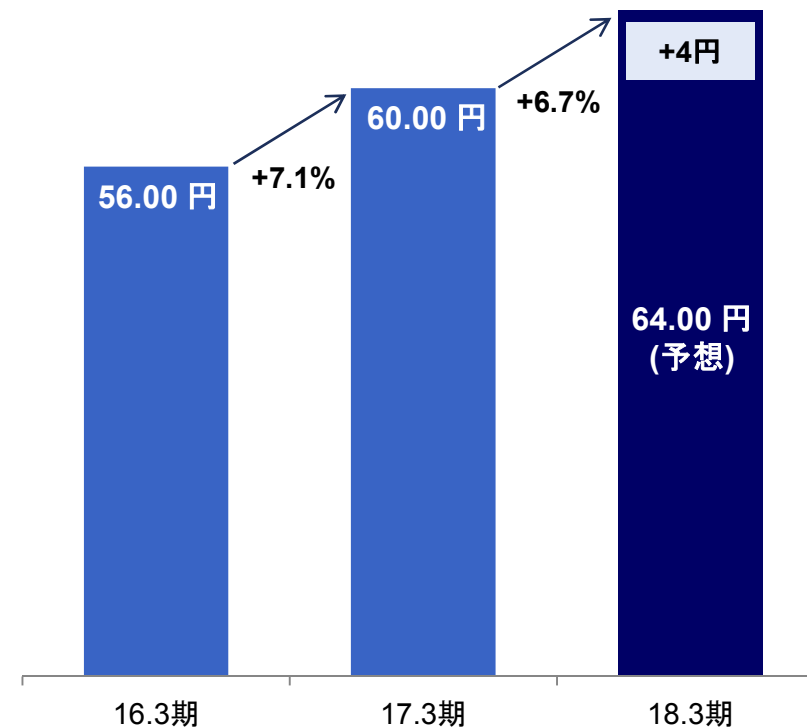
1株当たり配当

(配当性向)

39.6 %

40.6 %

44.6 %



APPENDIX

新旧区分別実績(単体)

		2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2017.3期 1Q	2018.3期 1Q
総資産	百万円	87,088,626	84,911,946	81,543,623	80,336,414	80,905,744	78,925,601
旧区分		67,560,915	61,703,013	55,832,787	51,447,550	54,480,700	49,782,353
新区分		19,527,711	23,208,932	25,710,836	28,888,864	26,425,044	29,143,248
保有契約件数	千件	34,864	33,489	32,323	31,562	32,140	31,239
旧区分(保険)		23,195	19,949	16,972	14,411	16,276	13,804
新区分(個人保険)		11,668	13,539	15,350	17,150	15,864	17,435
保険料等収入	百万円	5,911,643	5,956,716	5,413,862	5,041,868	1,415,193	1,123,687
旧区分		2,155,398	1,697,140	1,322,308	1,002,816	274,992	206,542
新区分		3,756,245	4,259,576	4,091,554	4,039,051	1,140,201	917,145
経常利益	百万円	463,506	493,169	413,023	279,347	44,344	83,101
旧区分		382,325	377,145	258,059	185,250	39,143	36,567
新区分		81,181	116,024	154,963	94,097	5,201	46,534
当期純利益	百万円	63,428	81,758	86,338	88,520	19,519	24,072
旧区分		43,689	36,969	32,850	26,044	6,991	4,056
新区分		19,739	44,789	53,487	62,475	12,528	20,015
危険準備金繰入額	百万円	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819	△ 30,370	△ 33,435
旧区分		△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881	△ 43,016	△ 43,387
新区分		69,924	77,057	47,335	52,061	12,646	9,951
価格変動準備金繰入額	百万円	91,360	97,934	70,100	6,444	△ 23,326	16,070
旧区分		73,857	72,126	8,957	12,625	△ 7,875	5,771
新区分		17,502	25,808	61,143	△ 6,181	△ 15,450	10,298
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 11,990	△ 11,912
旧区分		△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 11,990	△ 11,912
新区分		-	-	-	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

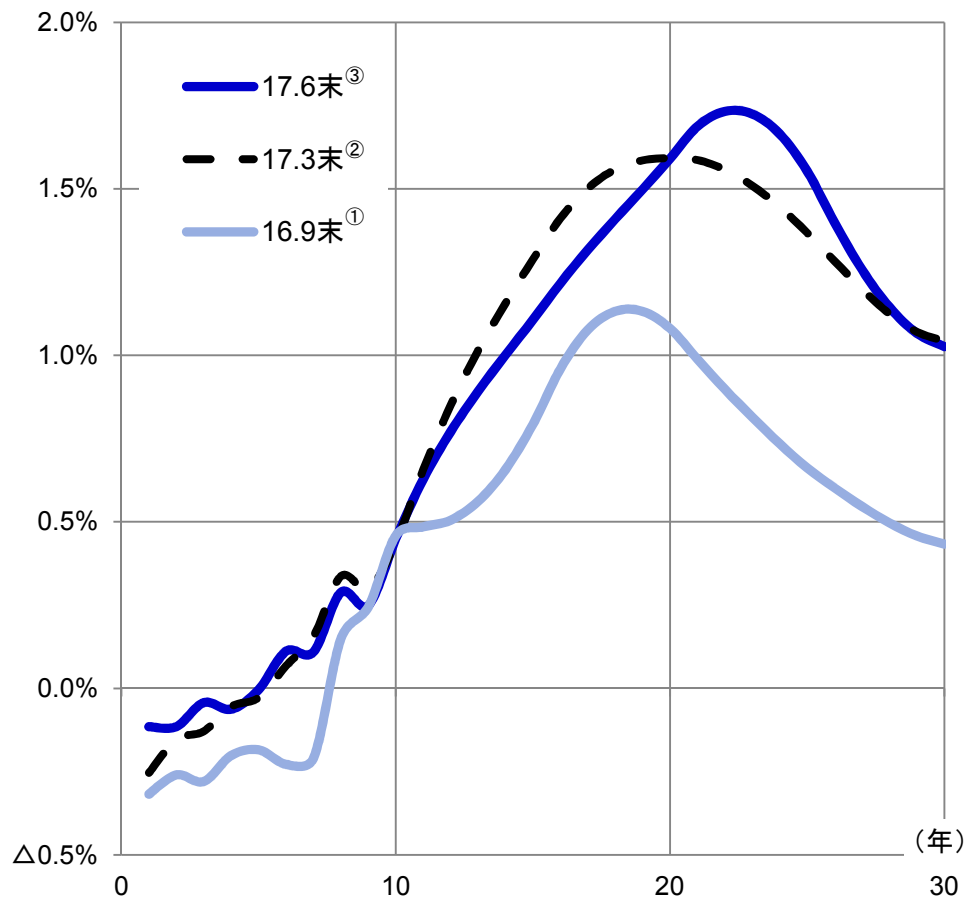
主要業績の推移(連結)

(億円)

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2017.3期 1Q	2018.3期 1Q
保険料等収入	59,116	59,567	54,138	50,418	14,151	11,236
経常利益	4,627	4,926	4,115	2,797	443	832
契約者配当準備金繰入額	2,421	2,007	1,780	1,526	416	325
当期純利益	628	813	848	885	194	241
純資産	15,381	19,757	18,829	18,532	17,452	19,351
総資産	870,928	849,150	815,451	803,367	809,098	789,259
自己資本利益率	4.2 %	4.6 %	4.4 %	4.7 %	-	-
株主資本利益率	4.7 %	5.9 %	5.9 %	5.9 %	-	-
株主配当	168	245	336	360	-	-
配当性向	26.8 %	30.2 %	39.6 %	40.6 %	-	-
【参考】基礎利益(単体)	4,820	5,154	4,642	3,900	941	936

金利(EVの前提条件)¹の変動

フォワード・レート(16.9-17.6)



フォワード・レートの推移

(%)	16.9末 ^①	17.3末 ^②	17.6末 ^③
10年	0.458	0.439	0.449
20年	1.081	1.592	1.591
30年	0.433	1.043	1.026

注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり

2017年3月期の新契約価値: ①

2017年3月末EV: ②

2017年6月末EVおよび2018年3月期1Qの新契約価値: ③

1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。